

株主・投資家の皆様へ

第**24**期 事業報告書  
2007年4月1日 ≫ 2008年3月31日



## お客様、社会から必要とされる企業であり続けるために

社会と共に繁栄すること

ユーザーから真に信頼されるサービスを提供すること

使命感と活気ある人材に満ちあふれること

常に新しい技術を取り入れ蓄積し、

社会のニーズに対応すること

健全成長を基調とする

超一流を目指す気品ある社風を築くこと

## 2007年度を振り返って、業況はいかがでしたか。 また、2008年度の見通しについてお聞かせください。

2007年度の業績は、売上高6,030百万円、営業利益506百万円、経常利益519百万円、当期純利益291百万円と、おかげさまで前期と比べ二桁の増収増益となりました。

積極的な営業活動により売上高では前期と比べ12.5%増となったほか、生産性の向上などにより売上総利益は前期と比べ17.4%増、営業利益、経常利益、当期純利益においてもそれぞれ前期比二桁増となりました。第1四半期に発生した不採算案件や、管理部門の強化などの影響もありましたが、当初見通しをほぼ達成することができました。

顧客企業のIT投資意欲は旺盛です。引き続きコムチュアの強みであるグループウェアソリューション事業を中核として積極的に事業展開を図り、2008年度は売上高6,800百万円、営業利益590百万円、経常利益600百万円、当期純利益315百万円の達成を見込んでいます。

当社は「顧客満足、社員満足、株主満足」のもと、引き続き成長分野や増益が顕著な領域に経営資源を集中すると共に、積極的な営業活動を展開することで業績予想の達成に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

## 「コムチュアCRMセレクト」と「CNAP Workflow」の 新版が発売されました。それぞれのプロダクトについて、 位置付けと今後の販売戦略をお聞かせください。

当社はグループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業、ネットワーク運用サービス事業が相互に連携をとりながらお客様にサービスを提供しています。即ち、4事業連携の強みを活かした当社のトータルソリューションでお客様企業の課題を解決しているわけです。その中核にあるのが、「コムチュアCRMセレクト」や「CNAP Workflow」といった当社のプロダクト群です。

2007年度においては、7月にCRM/SFA事業を買収し、9月にはERP対応会計伝票入力画面テンプレート「コムチュアAssist UI」を、12月にはCRMソリューションの決定版「コムチュアCRMセレクト」を、2008年3月には社内のあらゆる承認プロセスに対応するワークフロー「CNAP Workflow」の新版を発売いたしました。これらプロダクト群は当社のビジネスモデルである「プロダクト&ソリューション」のコアであり、そのラインナップの拡充は更なるビジネスチャンスを

もたらすものと確信しています。

おかげさまで「コムチュアCRMセレクト」も「CNAP Workflow」の新版も大変ご好評いただいています。今後もプロダクト体系の拡充と商品力の強化を進め、お客様のニーズに迅速に応える提案力ときめ細かなプロダクト&ソリューションの提供を通して積極的な事業拡大を図ってまいります。

## 今回の組織変更の内容と狙いについて教えてください。

従来、当社ではグループウェア、ERP、Web、ネットワーク運用サービスの各システム本部のほかに、それぞれを担当する営業部門を統括する営業本部を置いていました。

その一方で、市場の環境は急速に変化しており、提案内容の高度化・多様化やサービス品質と低価格、および短納期化などのお客様のニーズに迅速・的確に応えるために製販一体で機動力を持った組織に変更する必要性が出てまいりました。顧客満足なくして、企業の事業拡大はありません。各営業部門とシステム本部を一体化した事業部体制の布陣とすることで、コムチュアのCS活動である「お客様のささやきをカタチにする」取り組みをより確固たるものとし、お客様に満足いただける質の高いサービスをより早く提供できる体制にしました。

また、プロダクトソリューション本部を新設いたしました。これは、当社のプロダクトを統括しビジネスモデルである「プロダクト&ソリューション」の推進母体の位置付けとなります。

さらに営業本部を営業推進本部に改称し、新たに営業企画部を新

設しました。今後、当社が大きく飛躍するためには新規事業の開拓やアライアンスの推進を加速するなど強固な事業基盤を確立・拡充する必要があります。

今回の機構改革で積極的な事業拡大とスピードある経営体制を構築できたと確信しています。

「3年以内に売上高100億円」を目標に、その実現に向けてこの新しい組織体制で積極的に取り組んでまいります。

## 株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

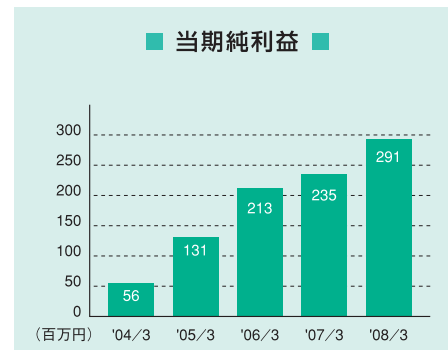
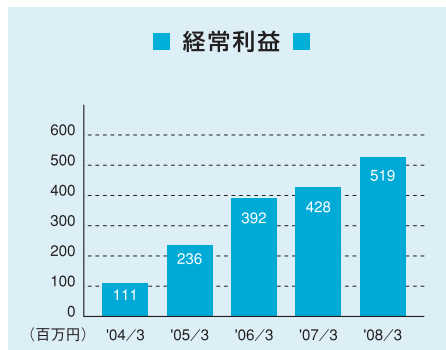
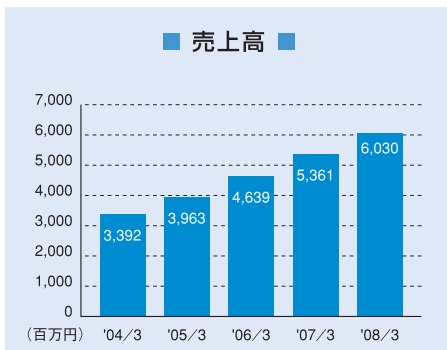
おかげさまで増収増益で上場初年度を終えることができました。コムチュアの株主還元の基本方針は「企業価値の向上と積極的な配当」です。

コムチュアはお客様満足に軸足を置いた事業拡大に加え、社員の労働環境の改善や教育・研修制度の拡充など社員満足度の向上にも積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。更には配当性向の向上を目標に、継続して増配していきたいと考えています。

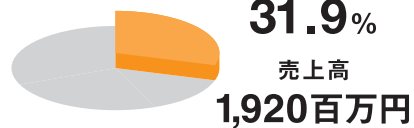
株主、投資家の皆様には、引き続き長期的な視野でのご支援をお願い申し上げます。

### ■ 注記

- ※1 グループウェア：グループ内の情報共有や社内の承認・決裁などの業務の効率化を支援するソフトウェア
- ※2 ERP (Enterprise Resource Planning)：企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための統合型(業務横断型)ソフトウェア
- ※3 CRM/SFA：顧客情報管理/営業支援システム
- ※4 SAP ERP：SAP社が提供するERPソリューションならびにパッケージソフトウェア



## グループウェアソリューション事業



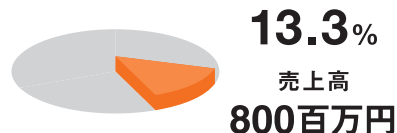
事業概要

グループウェア製品を利用したシステム企画、要件定義、アプリケーション開発から保守、運用サービスまでを一貫して提供しています。自社プロダクトをコアとしたソリューションサービスを提供することにより、情報共有システム環境の効率的かつスピーディな提供を可能にしております。

【自社プロダクト】



## ERPソリューション事業



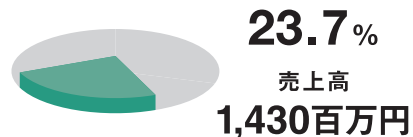
事業概要

ERPパッケージを利用したシステム企画、要件定義、カスタマイズ、アドオン開発から保守までのサービスを提供しています。SAP ERPを中心としたソリューションが事業の中核であり、特に人事管理、財務会計／管理会計、販売管理／購買管理に関する豊富な経験を持っております。

【自社プロダクト】



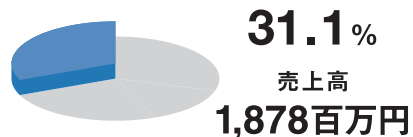
## Webソリューション事業



事業概要

インターネット環境を利用したシステム構築、アプリケーション開発から保守までのサービスを提供しています。オーダーメイドのシステムや、グループウェア／ERPシステムを連携、または補完するシステムなど、多業種・多業務にわたるシステム開発を行っております。

## ネットワーク運用サービス事業



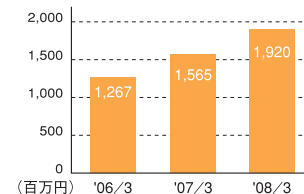
事業概要

ネットワークサービスでは、サーバシステムからメインフレームまで幅広いプラットフォームの設計・構築・運用支援（監視業務・ヘルプデスク）等のサービスを提供しています。またマネージドサービスではリモート操作による統合監視を、当社センタで24時間365日サービスを提供しております。

業績概要

ポータル関連のシステム構築を軸に拡大基調にあります。当期は、ユーザ企業の情報系システム投資が拡大したこと、および高付加価値ビジネスへのシフトなどにより生産性が拡大し、売上高は1,920百万円(前年比22.7%増)、売上総利益は439百万円(前年比30.1%増)となりました。

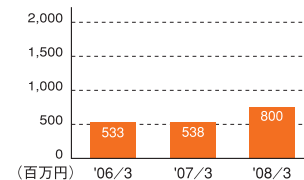
売上高推移



業績概要

旺盛な引合いを受け、また事業区分の組み替えなどにより売上高は800百万円(前年比48.7%増)となりました。一方、中堅企業向けSAP ERP対応の会計伝票入力テンプレート「コムチュアAssist UI」の開発や今後の事業拡大に備えた技術研修などの投資により、売上総利益は167百万円(前年比41.0%増)となりました。

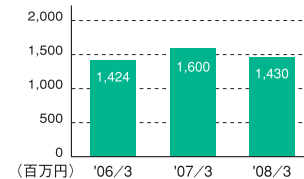
売上高推移



業績概要

当期は、開発技術重視型の事業区分からプロジェクトの実態に即した事業区分とするため事業区分の見直しを行いました。この事業区分の組み替えの影響により、売上高は1,430百万円(前年比10.6%減)、売上総利益は250百万円(前年比5.1%減)となりました。

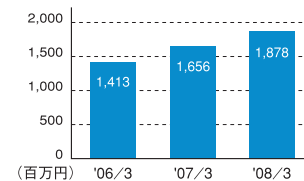
売上高推移



業績概要

インフラ構築や設備提供サービスのマネージドサービスなどの需要が拡大しました。当期はセンタ設備の増強などの設備投資やIT基盤研修・技術研修などを実施した結果、売上高は1,878百万円(前年比13.4%増)、売上総利益は319百万円(前年比13.2%増)となりました。

売上高推移



## プロダクト&ソリューション（連鎖型収益モデル）戦略で事業拡大を目指しています。

当社は、4つの事業（グループウェアソリューション事業・ERPソリューション事業・Webソリューション事業・ネットワーク運用サービス事業）がそれぞれ独立してお客様にサービスを提供するだけでなく、その総合力を活かしたソリューションサービスの提供に強みを持っています。

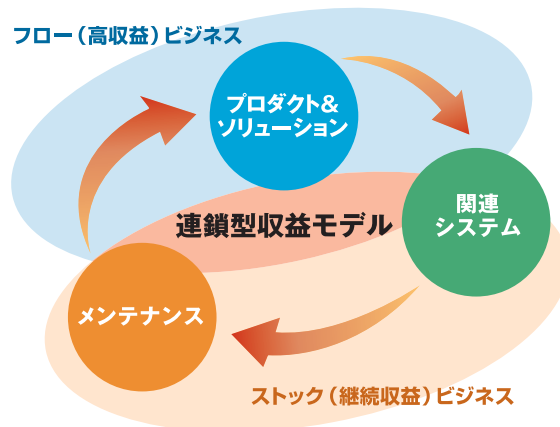
ソリューションサービスのコアとなるのは、数々の導入実績を持つ自社プロダクト群です。当社の高いコンサルテーション力と技術力は、これらの自社プロダクトの能力を他のシステム環境においても自在に引き出すことを可能にします。

自社プロダクトを活用したソリューションサービスの提供は、次のビジネスにつながります。当社では、自社プロダクトをコアとした提案のみならず、グループウェア、基幹システムをはじめ、Web環境を利用した業務システムの構築・連携、お客様のサーバやネットワークなどの基盤の構築などといった総合的なソリューションサービスの提供など、お客様のシステムライフサイクルの全てにおいて高品質のサービスを提供いたします。

これらのソリューションサービスの提供を、プロダクトやアプリケーションの保守等のメンテナンスビジネスへつなげていきます。さらに、これらの一連のビジネスを成功させることによりお客様から高い信頼を得られ、また、新たなシステムの提案、導入へつながっていきます。これらのトータルソリューションサービスの提供を通じて築いたお客様との信頼関係は、私達の財産です。

これらの一連のビジネスの流れは、収益面でも大きなメリットをもたらします。自社プロダクトなどのシステム導入や関連ソリューションの提供といった比較的収益性の高いフロービジネスから、メンテナンスなどの安定的・継続的に収益が見込めるストックビジネスへとつながります。当社は、着実にストックビジネスを積み上げながら、さらに、高収益のフロービジネスを広げていきます。この「連鎖型収益モデル」を通して事業拡大を目指していきます。

### ■ 連鎖型収益モデル図解1



### ■ 連鎖型収益モデル図解2

		プロダクト&ソリューション	関連システム	メンテナンス
お客様	コンサルティング システム提案	プロダクト導入	カスタマイズ	プロダクト保守
		アプリケーションシステムの導入	バージョンアップ対応	アプリケーション保守
		他システムとの連携	周辺システムの再構築	基盤系保守
		基盤構築	基盤更改	マネージドサービス

フロービジネス    連鎖型収益モデル    ストックビジネス

### ■ 実績のある自社プロダクト



日本企業の複雑な承認システムに対して柔軟に適用可能な電子承認システム。本格的なワークフローを容易に構築できます。



Webブラウザ利用をベースとし企業内の業務効率化に必要なアプリケーションを装備した短期間で実現する即効グループウェアパッケージです。



地方自治体における業務や慣習を考慮し、通常のグループウェアの機能に加え、業務支援アプリケーションをインストールしたグループウェアパッケージです。



10年間で700を超えるシステムの導入実績をもとに、そのノウハウを体系化し、再構築したCRMソリューションの決定版です。



SAP ERPでの会計伝票入力・伝票承認作業をWebブラウザで容易・効率的に操作できる画面テンプレートです。

## 「コムチュア CRM セレクト」を発売

2008年12月3日から販売を開始した「コムチュアCRMセレクト」は、10年間で700を超えるシステムの導入実績をもとに、そのノウハウを体系化し、再構築したプロダクトです。

「コムチュアCRMセレクト」は、日本アイ・ビー・エム株式会社のコラボレーションソフトウェア「Lotus Notes/Domino」をプラットフォームとし、顧客情報を軸にSFA（営業支援）機能とCSS（サポート支援）機能から構成されています。

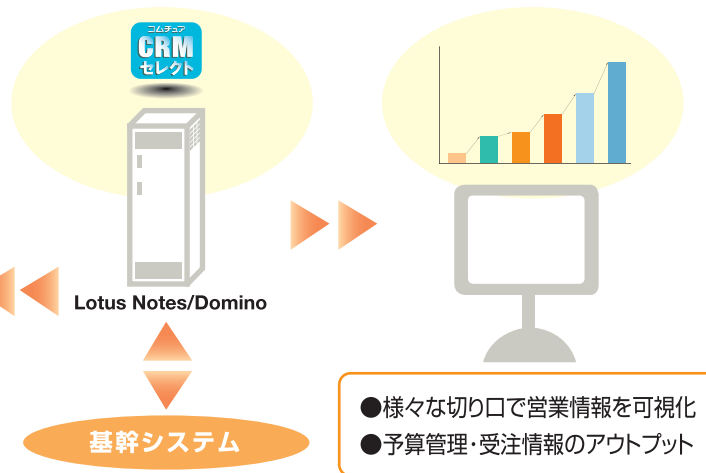
営業およびサポートの第一線で直面する「顧客情報や商談履歴・サポート履歴が整理・体系化されていない」、「日報、月報、商品別報告書、顧客サマリなど重複した報告が多く時間がかかる」といった課題を解決、日々の活動内容を入力するだけで情報が整理・体系化され、様々な形で活用することが可能となり、企業の顧客対応力の飛躍的な向上を実現するプロダクトです。今後、3年間で200システムの販売を目指します。

## 営業・サポート



日々の活動を入力

- 営業活動の一元管理
- リアルタイムな情報共有
- 顧客情報の一元管理



- 様々な切り口で営業情報を可視化
- 予算管理・受注情報のアウトプット

## 個人投資家向け会社説明会を実施

2008年2月25日、(社)日本証券アナリスト協会主催による個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。当日は、多数の個人投資家の参加をいただき、当社の業務の内容を中心に説明しました。当日のプレゼン資料は、当社のホームページに掲載しております。コムチュアは、今後も株主重視の経営に軸足を置き、積極的なIR活動を展開してまいります。



## ■貸借対照表（要旨）

単位:百万円

	当期 (平成20年3月31日)	前期 (平成19年3月31日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	1,881	1,746
固定資産	669	608
有形固定資産	265	274
無形固定資産	170	71
投資その他の資産	232	262
<b>資産合計</b>	<b>2,550</b>	<b>2,354</b>
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	949	970
固定負債	107	144
<b>負債合計</b>	<b>1,056</b>	<b>1,115</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	1,493	1,237
資本金	308	308
資本剰余金	248	248
利益剰余金	936	679
評価・換算差額等	0	2
その他有価証券評価差額金	0	2
<b>純資産合計</b>	<b>1,494</b>	<b>1,239</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,550</b>	<b>2,354</b>
1株当たり純資産(円)	85,375.23	70,840.19

## POINT !

### ■貸借対照表

当事業年度末の財政状態について、総資産は前事業年度末比195百万円増加し、2,550百万円となりました。主な要因としては、株式会社ピクシス情報技術研究所からの事業譲受、および社内システム構築を主要因としたソフトウェア勘定の増加134百万円などがあった一方、社内システム構築を主要因としたソフトウェア仮勘定の減少47百万円、および建設仮勘定の減少13百万円などがあったことによるものです。

負債については社債が10百万円、長期借入金が20百万円それぞれ減少するなどの結果、前事業年度末比58百万円減少し、1,056百万円となりました。

純資産については配当金の支払が35百万円あったものの、当期純利益が291百万円あったことにより、前事業年度末比254百万円増加し、1,494百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.6%となりました。

## ■損益計算書（要旨）

単位:百万円

	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	6,030	5,361
売上原価	4,853	4,358
売上総利益	1,177	1,002
販売費及び一般管理費	670	559
営業利益	506	443
営業外収益	14	26
営業外費用	1	41
経常利益	519	428
特別利益	6	4
特別損失	1	-
税引前当期純利益	524	433
法人税、住民税及び事業税	242	200
法人税等調整額	△8	△2
当期純利益	291	235
1株当たり当期純利益(円)	16,658.92	16,094.83

## POINT !

### ■損益計算書

グループウェアソリューション事業では、ユーザ企業の業績好調からシステム投資が拡大し、同事業の売上高は前年比22.7%増となりました。またERPソリューション事業においても旺盛な引合いと、Webソリューション事業からの一部案件の組み入れの影響から同事業の売上高は前年比48.7%増となりました。その結果、当事業年度の全売上高は6,030百万円（前年比12.5%増）、営業利益は506百万円（前年比14.2%増）、経常利益519百万円（前年比21.3%増）、当期純利益291百万円（前年比24.0%増）となりました。



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

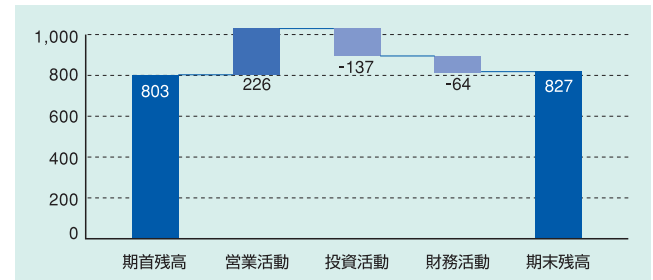
## ■キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

	当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	92
現金及び現金同等物の増減額	23	323
現金及び現金同等物の期首残高	803	479
現金及び現金同等物の 期末残高	827	803

## ■キャッシュ・フロー推移グラフ

単位:百万円



## POINT !

### ■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が524百万円であったものの、売上債権の増加が79百万円、仕入債務の減少が20百万円および法人税等の支払額が216百万円あったため、当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は、前事業年度に比べ87百万円支出が増加し、226百万円(前事業年度313百万円)となりました。

### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の返戻による収入が20百万円あったものの、株式会社ピクシス情報技術研究所からの事業譲受による支出が105百万円、無形固定資産の取得による支出が45百万円あり、当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ54百万円支出が増加し、△137百万円(前事業年度△83百万円)となりました。

### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が330百万円減少したものの、株式の発行による収入が474百万円減少したこと、配当金の支払額が12百万円増加したことなどにより、当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ157百万円増加し、△64百万円(前事業年度92百万円)となりました。

## ■株主資本等変動計算書 当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

単位:百万円

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	308	248	248	13	1	100	564	679	1,237	2	2	1,239
事業年度中の変動額												
特別償却準備金取崩					△1		1	-	-			-
剰余金の配当							△35	△35	△35			△35
当期純利益							291	291	291			291
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△2	△2	△2
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	-	258	256	256	△2	△2	254
平成20年3月31日残高	308	248	248	13	-	100	822	936	1,493	0	0	1,494

## ■ 会社概要

- 会社名  
コムチュア株式会社  
(英文会社名: COMTURE CORPORATION)
- 証券コード  
3844 (JASDAQ)
- 本社所在地  
東京都品川区大崎一丁目11番2号
- ホームページ  
<http://www.comture.com/>
- 設立年月日  
1985年1月
- 公開年月日  
2007年3月20日
- 資本金の額  
3億890万円
- 決算期  
3月
- 営業所  
大阪
- 従業員数  
448名

## ■ 沿革

- 1985年 1月 港区に(株)日本コンピューターテクノロジーを設立、ソフトウェア開発を開始
- 1995年 4月 グループウェアソリューション事業を開始
- 1996年 4月 ERPソリューション事業を開始
- 1999年 4月 Webシステムの受託開発を開始
- 2000年 7月 自社センターでマネージドサービスを開始
- 2002年 1月 社名をコムチュア(株)に変更
- 2004年10月 ワークフロー対応自社製品「CNAP」の販売を開始
- 2006年 7月 日本アイ・ビー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino. City」・「Domino Smart Web」を販売
- 8月 SAPジャパンとパートナー契約を締結
- 2007年 3月 JASDAQ証券取引所に上場
- 7月 「コムチュアCRM/SFA」の販売を開始
- 9月 「コムチュアAssist UI」の販売を開始
- 12月 「コムチュアCRMセレクト」の販売を開始

## ■ 取締役及び監査役 (2008年6月27日現在)

代表取締役社長	向 浩一
常務取締役	島 勝久
取締役	福田 豊次
取締役	田村 誠二
取締役	本郷 義之
監査役	壁谷 勝彦
監査役	藤田 和彦
監査役	的場 淳

### ■ 将来予測に関する記述についての注意事項

本事業報告書の将来予測に関する記述および客観的事実以外の記述に関しましては当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。

実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レートなどにかかわる様々な要因により、記述されている事業予測とは異なる可能性があることをご承知おください。

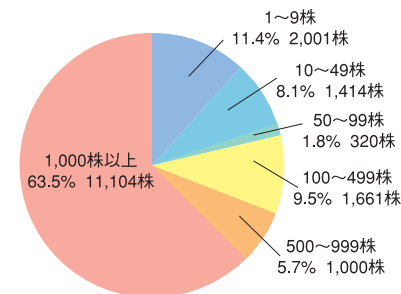
## 株式の状況

発行可能株式総数	58,000株
発行済株式総数(普通株式)	17,500株
株主数(普通株式)	1,112人

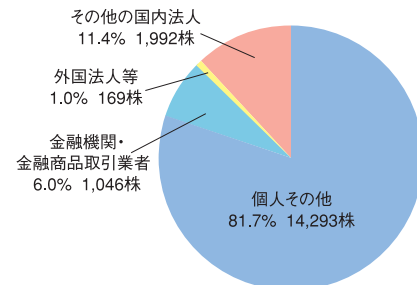
## 大株主

株主名	持株数	出資比率
向 浩一	7,860株	44.91%
コムチュア社員持株会	1,174株	6.70%
向 容子	1,070株	6.11%
有限会社コム	1,000株	5.71%
株式会社三菱東京UFJ銀行	500株	2.85%
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社	500株	2.85%
TIS株式会社	400株	2.28%
日本証券金融株式会社	241株	1.37%
馬上 貴伯	116株	0.66%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイビーエル	104株	0.59%

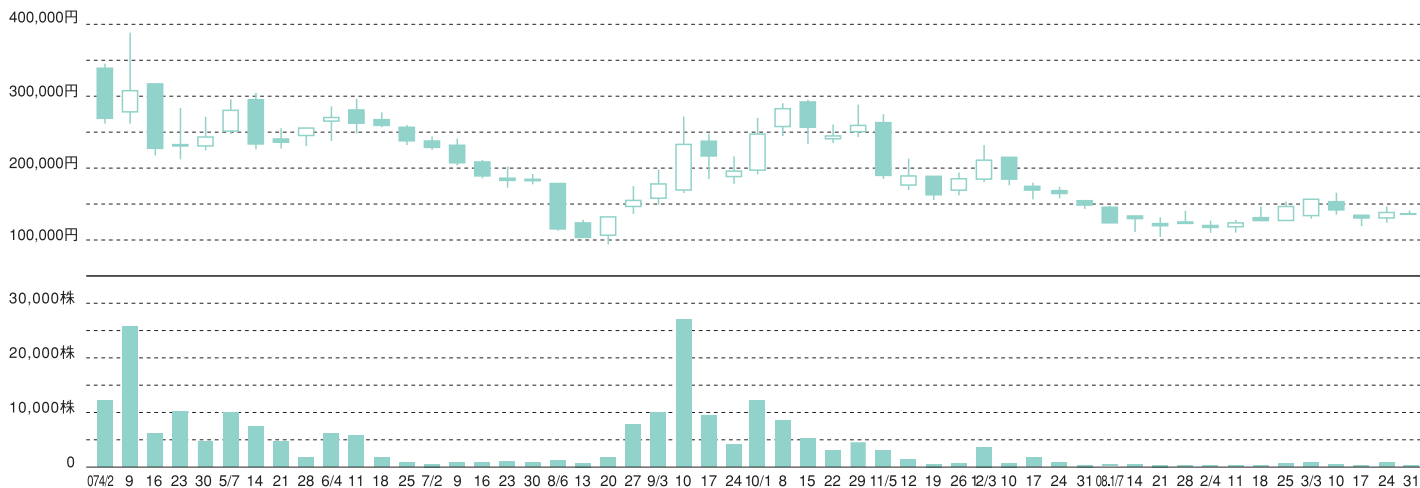
## 所有株数別分布状況



## 所有者別分布状況



## 株価・出来高の推移(週足)



## ■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	株式事務手続き用紙のご請求 (0120) 244-479 その他のご照会 (0120) 232-711
(ホームページ)	<a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## IR情報のご案内

IR情報につきましては、当社のホームページにも掲載されております。

<http://www.comture.com/ir/>



コムチュア株式会社  
COMTURE CORPORATION



東京都品川区大崎1-11-2  
ゲートシティ大崎イーストタワー8F 〒141-0032  
Phone : 03-5745-9700 Fax : 03-5745-9715

この事業報告書は環境保全のため、  
大豆インキとFSC認証紙を使用しています。